

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	商店街（代表者）	・観光客の入込が前年より多いことに加えて、地元客の買物回数が増え、固定客が多くなってきていることから、今後についても良くなる。
	やや良くなる	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・国内先物市場において石油製品の価格が下落していること、また暖房用の灯油価格も低下していることから、今後についてはやや良くなる。
	変わらない	一般小売店〔酒〕（経営者）	・年末の季節要因により売上自体は多少好転することが見込まれるが、季節要因を除けば、引き続き底をはっている状況には変わりはない。
		家電量販店（経営者）	・円高、米国発の金融不安など、先行きが不透明な状況下で消費者の購買意欲がそがれ、今後についても好転する要素が見当たらない。
		家電量販店（地区統括部長）	・前年の価格には程遠いが、最近になり灯油の価格がかなり安くなってきていることに加えて、地上デジタル放送のエリアが郡部の多くにまで広がることから、地上デジタルチューナー付きの薄型テレビやDVDレコーダーの需要に拍車がかかることが期待できる。ただ、商品単価の低下が続いていることから、売上はほぼ横ばいで推移する。
		一般レストラン（スタッフ）	・円高が続くことで、外国人観光客の減少が懸念される。
		観光型ホテル（経営者）	・社会経済情勢が混とんとしていることから、人の動きが停滞しており、今後も減少傾向に歯止めがかからない。特に、円高の影響が懸念される。
		美容室（経営者）	・新聞やテレビで株安等の不安なニュースが多いことから、客はなるべく出費を抑える傾向にあり、今後しばらくは厳しい状況が続く。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・建設関係の倒産が増えているなか、中小の商店にも廃業や倒産が増えている。このような状況下では消費がもう一段冷え込むものとみられる。また、所得が減っているなか、灯油の需要期に入り出費が増えるため、消費にお金が回ることが期待できない。
		商店街（代表者）	・景気対策は消費者に対してはプラスにはなるが、すぐに景気に反映するかは疑問である。医療、年金、物価などの諸問題は何も解決しておらず、消費者の生活防衛意識はますます強固なものになる。
		百貨店（売場主任）	・建設業や、水産業で倒産が生じており、年末にかけて状況は今よりも悪くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・消費者心理が守りに入ったままである。物はできるだけ買わないようにしたり、買っても以前より質、量を下げようようにしたり、例えセール品であっても購買決定までに時間をかけたり、昼食の手弁当派が一気に増えたりなど、生活レベルを下げてでも生活防衛をする傾向が一層強まっており、今後についてはやや悪くなる。
		スーパー（店長）	・円高による利益還元セールなどを打ち出しても、米国発の金融不安による景気への不安感を払しょくできない限り、今後も景気は低迷する。
スーパー（企画担当）		・これだけ円高、株安が連日マスコミで報じられると、株式保有の有無にかかわらず、消費マインドは冷え込むことになる。特に、とらの子の預金の一部を株式投資に回した退職者にとっては、物の購入どころではないため、今後についてはやや悪くなる。	
スーパー（役員）		・競合店の影響もあるが、第1四半期、第2四半期と来客数の動きが減ってきている。客単価も低下していることから、トレンドとしては景気に対する警戒感が強く、今後もこうした傾向が続く。	
スーパー（役員）	・ここに来て、灯油が1リットル当たり100円を切ったのは明るい材料の1つであるが、競合店の動向や地元企業の倒産、所得の減少などの話を総合すると、厳しい年末になることは間違いない。		
コンビニ（エリア担当）	・タスポ効果や天候要因などから、来客数も売上も順調に推移しているが、単価の低い商品や値上げをしていない商品に購買が集中する傾向があり、客の心理面での節約意識が強いことがうかがえる。このため今後については、消費の節約が更に進む。		

	コンビニ（エリア担当）	・灯油が1リットル当たり150円まで下がってきているが、前年と比較すると価格そのものは高い。また、秋サケ漁が不振となっていることから、地域経済が落ち込むことになり、今後についてはやや悪くなる。	
	コンビニ（エリア担当）	・株価の下落が消費マインドに影響を与える。冬のボーナスも期待できないことから、今後の景況感は落ち込むことになる。単価の低い商品の伸びが高いが利益に対する寄与が低く、また、競合他社も生き残りをかけて売出しを行うことになるため、体力の少ない店舗の淘汰が加速する。	
	高級レストラン（経営者）	・夏場の観光シーズンが終わってから、例年以上に売上が非常に落ち込んでいることから、今後についてもやや悪くなる。	
	高級レストラン（スタッフ）	・不景気、株安、消費税の税率引上げなど、食事代節約へのおまじないも取れる言葉が報道等ではん濫していることから、今後についてはやや悪くなる。	
	観光型ホテル（経営者）	・高速フェリーの撤退、航空路線の廃止など、観光にとっては悪材料ばかりで前向きな話題が出てこないため、今後の前年割れは確実にみられる。また、ガソリン価格が下がってきているものの、株価の下落や円高など、日々追い打ちをかけるような報道がされており、旅行への消費意欲も失われることになる。	
	観光型ホテル（スタッフ）	・宿泊日寸前のインターネット申込が増えており、宿泊の申込時期が遅くなってきている傾向がみられる。空き部屋がある場合に料金を下げてくることを狙っての行動とみられ、財布のひもが更に固くなってきていることがうかがえる。このため、今後についてはやや悪くなる。	
	旅行代理店（従業員）	・原油高による燃油サーチャージへの影響は沈静するとみているが、株価の乱れ、金融不安により消費者の財布のひもはますます固くなることから、ドルやユーロなどの外貨安は海外旅行促進の好材料となるまでには至らない。また、円高の影響が海外旅行代金に反映されるのは半年遅れとなるため、効果が出てくるのは先のことになる。	
	タクシー運転手	・これから寒くなってタクシーの利用が増える時期であるが、どの業界の人にも聞いても売上が下がってきている状況であり、今後についてはあまり期待できない。	
	タクシー運転手	・燃料がやや下がってきているが、依然として灯油は高い。冬を越すのに出費が重なることから、タクシーの乗り控えが続くことになる。	
	観光名所（役員）	・燃料高騰等を理由に11月からの本州間との航空便、フェリーの減便が決定している。海外からの観光客についても、韓国からの入込客が減少の一途をたどっていることに加え、台湾からのチャーター便も減便の動きがみられる。これらのことから、観光入込客の先行きはかなり厳しくなる。	
	美容室（経営者）	・今後、本格的な寒さが訪れると、灯油や日用品の価格高の影響が家計に響くことになり、客の来店頻度や購買意欲に悪い影響が出てくる。	
悪くなる	百貨店（売場主任）	・ガソリン価格が少し下がってはきたものの、車を利用して郊外から来店する客が減っていることから、先行きについては非常に不安な状況にある。	
	スーパー（店長）	・ガソリン価格は下がったが、テレビ報道等により、先行きについての不透明感、不安感が生じている。ボーナスの落ち込み、収入の目減りも予想されることから、今後については悪くなる。	
	スーパー（企画担当）	・足元の株安、円高の状況が消費者心理にマイナスの影響を与える。また、昨今の加工食品への異物、毒物混入問題なども悪影響を及ぼすことになる。	
	乗用車販売店（営業担当）	・株安、円高が強く影響することになり、購買が期待できない。	
	タクシー運転手	・今年の4月以降、営業収入は前年実績を大きく下回っており、悪化方向に進んでいる。同業他社も同じような状態にある。現在の経済状況を踏まえると、今後の景気は更に落ち込むことになる。	
企業動向関連	良くなる	-	
	やや良くなる	輸送業（経営者）	・競争相手の事業の縮小が続くとみられることに加えて、燃料価格も低下傾向にあることから、今後についてもやや良くなる。
	変わらない	司法書士	・過去2～3か月前から現在までの動向をみて、良くなる材料が見当たらない。

	やや悪くなる	食料品製造業（役員）	・原材料の値上げ幅は縮小してきてはいるが、商品価格の改定が思うように進まず、収益構造の改善がされないため、年末に向けての賞与や設備経費によりキャッシュフローが悪化してくる。
		金属製品製造業（経営者）	・円高の影響で関連会社の仕事が止まっているので、今後3か月程度は仕事量が減ることになる。
		金融業（企画担当）	・株価が回復する見込みは薄いことから、住宅着工や設備投資が先送りされることになる。円高で外国人観光客の減少も懸念され、景気停滞感が強まる。冬季賞与の抑制や需要期となる灯油価格が前年よりも上昇していることから、年末年始の個人消費も冷え込む。
	悪くなる	通信業（営業担当）	・世界経済の金融不安の影響を受けて、取引先企業の多くが道内の景況感も一段と厳しいものになると予想し、事業収支見通しの修正を行っていることから、今後については悪くなる。
		その他サービス業〔システムハウス〕（経営者）	・良くなる要因がない。現在は何か月か前に受注した案件を手掛けているためから、まだ大きな影響はみられないが、これから影響が出てくるのが懸念される。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・農作物の生育が豊作基調にある近年のなかでも、かなりの収穫量と品質が期待できることから、年末に向けて、飲食店などでの雇用にプラスの影響が出てくるのが期待される。
	変わらない	職業安定所（職員）	・新規求人数は増加したが、パート求人の大幅増加によるものであるため、就職件数の増加につながるか分からない面がある。
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・例年と比べて、求人数が減っている。補充を行わず、社内対応で補っている企業が多く、今後、急に求人数が増えるようなことは期待できない。
		職業安定所（職員）	・世界的な株安、円高の影響により、産業活動の低下や、企業の事業縮小、倒産の増加が懸念されるため、今後についてはやや悪くなる。
悪くなる	人材派遣会社（社員）	・現在の急激な景気後退は経営者、労働者、消費者のマインドを冷え込ませることになる。今後については、活気が盛り上がる環境にはなく、雇用環境の悪化が見込まれる。	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・金融不安、円高の影響などにより先行きがあまり不透明であることから、求人マインドが減退する。	